

厚生労働科学研究費補助金（がん政策研究事業）

分担研究報告書

科学的根拠に基づく信頼できる情報づくりの担い手の育成の検討

研究分担者 中山 健夫 所属 京都大学医学研究科 健康情報学分野

研究要旨

国立がん研究センターがん対策情報センターでは一般向けがん療養情報を提供している。現状では、提供する情報内容の幅広さ、新しい臨床エビデンスの生成状況に照らして、限られた人的資源でその量と質を保つ努力が続けられている。初年度は、一般向けがん療養情報の内容の充実、更新を担う人材を安定的に確保するために、公衆衛生領域の専門職大学院（School of Public Health: SPH）における教育プログラムとの連携の可能性を検討した。

A 研究目的

国立がん研究センターがん対策情報センターの提供する一般向けがん療養情報の内容の充実、更新を担う人材を安定的に確保する方策を探る。

B 研究方法

公衆衛生領域の専門職大学院（School of Public Health: SPH）における教育プログラムとの連携の可能性を検討した。

C 研究結果

2018年3月20日、代表研究者（高山）、分担研究者（中山・京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻）が東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻医療コミュニケーション学の木内貴弘教授・奥原剛特任助教と協議を行い、がん患者向けの療養情報ウェブサイトの充実を想定したライティングプログラムの開発と試行を行うことで合意した。

協議事項の概要は以下の通り。

- ・メリット（がん対策情報センター側）
  - ・ 信頼できる情報の量が増え、更新スピードを早くでき、情報管理を適切に行うことができるようになる。

- ・ SPH学生はエビデンスレベルなどの基礎知識を学んでおり、効率的なコミュニケーションが可能。
- ・ 医師同士だと原稿の相互チェック・修正がしにくいことを経験した。
- ・ 業者外注では質確保、経費、継続的な人材育成が困難などの問題がある。

（学生、SPH側）

- ・ 昨年夏、東京大学医学部5年生の公衆衛生学実習で、療養情報の作成演習を行った際、学生はエビデンスを確認し、（複数回の内容確認と教育的介入を行い）患者視点での情報執筆を行い、良いものができた例がある。患者向けの情報作成を学ぶことで、その後の臨床においても患者にわかりやすい表現などの学びになると考えられる
- ・ SPHは、様々な場で経験を積んできた力のある人材が、ある一定期間現場を離れて、自分を見つめなおす機会になっている。院生の中には、最初は情報作成に興味があったわけではなかったが、研究成果をコンテンツの中に活かすことに興味があ

- り、実際実現出来そうな人もいる。
- 学生にとって SPH 修了後の進路の幅が増える。
  - 東大と京大が「患者のためのメディカルライティング（仮称）」講義を行うことで、他の SPH にもこのような講義が増えていく可能性がある。
  - 同じ講義の中で、東大と京大の学生同士がコミュニケーションを図る機会も設けられると良い。

#### D 考察・E 結論

2018 年度のプログラムの試行を目指し、国立がん研究センター、東京大学、京都大学で協議を進める。

#### F 健康危険情報

なし

#### G 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

#### H 知的財産権の出願・登録状況

なし